資料１

令和７年度市町村支援実施状況

●地域包括ケア総合推進・支援事業

＊実績値はR7.10末時点の値

１　総括的事業

事業名	実施内容
(1)　宮城県地域包括ケア推進会議	**○宮城県における地域包括ケアシステムの深化・推進に係る総合的な対策の立案及び実施等にあたり、関係会議体間の情報共有を図り、幅広い見地から必要な意見を聴取するために設置** 第１回 (1)　日時　令和７年８月２０日（水）午後２時３０分から午後３時３０分まで (2)　方法　対面 (3)　議題 ア　座長・副座長の選任について イ　関連会議・施策における検討状況等報告について ウ　地域包括ケア体制の見える化について 第２回 (1)　日時　令和８年１月頃予定 (2)　方法　未定 (3)　議題　未定 詳細資料３
(2)　介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	**○介護予防・フレイル対策等に関する事業評価及び介護予防・フレイル対策等に関する事業について市町村に対して行う支援に関する重要事項を調査審議する** (1)　日時　令和７年１１月１０日（月）午後３時３０分から午後４時３０分まで (2)　方法　オンライン (3)　議題 ア　令和７年度市町村支援実施状況 イ　令和８年度市町村支援事業計画（案） ウ　その他

２　現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援

事業名	実施内容
(1)　地域課題分析・実績評価研修会	**○市町村が地域支援事業の評価を確実に実施することにより、当該地域支援事業を充実させる取組に活用することができる保険者機能強化推進交付金等を確保し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る** (1)　日時　令和７年８月８日（金）午前１０時から午後４時まで (2)　方法　集合形式 (3)　参加者　５０人（２８市町村、県保健福祉事務所） (4)　内容等 ア　行政説明 ・令和８年度保険者機能強化推進交付金等（インセンティブ交付金）について ・令和７年度保険者機能強化推進交付金等（インセンティブ交付金）該当状況調査結果について イ　講義・演習 保険者機能強化推進交付金等の評価指標の結果分析ツールについて 国立保健医療科学院　主任研究官　大夛賀　政昭　氏 主任研究官　柿沼　倫弘　氏 ウ　意見交換 詳細資料１－３

(2) 市町村データの分析・調査	**○「地域包括ケア見える化システム」及び「市町村別データ分析ツール」の操作方法について理解を深めるとともに、定量的データを利活用し、効率的・効果的な市町村支援を展開する** (1) 日時　令和７年５月１６日（金）午前９時から午後４時３０分まで (2) 方法　集合形式（県庁１６階情報システム研修室） (3) 参加者　１１人（県保健福祉事務所及び長寿社会政策課） (4) 内容等 講義・演習 ア　「地域包括ケア見える化システム」の操作方法について 東芝デジタルソリューションズ株式会社　ICT ソリューション事業部 官公営業第一部営業第三担当　課長　石川　史朗　氏 飯嶋　一輝　氏 辰野　眞希　氏 官公技術第一部技術第二担当　川井　裕哉　氏 イ　「市町村別データ分析ツール」の操作方法について 国立保健医療科学院　医療・福祉サービス研究部福祉サービス研究領域 上席主任研究官　大夛賀　政昭　氏 株式会社日本能率協会総合研究所　福祉・医療・労働政策研究部 政岡　朋　氏
(3) (2)を踏まえた管内市町村の課題分析及び改善支援	**○各保健福祉事務所において、管内市町村に対して、見える化システム及び市町村別データ分析ツール等を活用した課題分析や改善支援を行うもの** (1) 日時　令和７年６月から令和８年３月末まで　※中間報告：令和７年８月３０日 (2) 対象　県内 35 市町村　※仙台市は長寿社会政策課で対応 (3) 内容 ・「地域包括ケア見える化システム」を利用した市町村課題分析 7 月 23 日　北部保健福祉事務所 10 月予定　長寿社会政策課、仙台保健福祉事務所 11 月予定　仙南保健福祉事務所、東部保健福祉事務所、気仙沼保健福祉事務所 ・「市町村別データ分析ツール」を活用した市町村課題分析 担当者会議方式　北部保健福祉事務所 個別ヒアリング方式　長寿社会政策課、仙南保健福祉事務所、仙台保健福祉事務所、東部保健福祉事務所、気仙沼保健福祉事務所

(1) ～(3)の実施の成果について

保険者機能強化推進交付金等（インセンティブ交付金）該当状況調査において、**市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等における体制・取組に係る得点率が大幅に向上**。

	インセンティブ交付金配点	県内 35 市町村平均		
		前年度	今年度	増減
体制・取組指標群	**380 点**	**234.9 点**	**304.3 点**	**+69.4 点**
活動指標群	220 点	厚労省が別途算定		
成果指標群	200 点			
合計	800 点	419 点	－	－

※参考１　得点は翌年度交付金額へ影響する
※参考２　前年度調査では全国平均から▲16 点
※参考３　活動指標群：介護人材の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数
生活支援コーディネーター数、認知症サポーター数
入院時情報連携加算算定者数割合（要介護認定者数における割合）
成果指標群：軽度(要介護１・2)、中等度(要介護 3～5）の短期・長期平均介護度の変化率
健康寿命延伸の実現状況（要介護度 2 以上の認定率、認定率の変化率の状況）

3　自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援

事業名	実施内容
(1)　アドバイザー派遣、先行自治体視察支援	○地域の多様な資源を活用しながら、市町村が実施する地域支援事業が効果的に展開されるよう各種事業の企画・運営を支援する
(2)　加齢性難聴市町村支援事業	○加齢性難聴の普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析のサイクルを整備し、市町村が実施する認知症及びフレイル予防のための取組を支援する

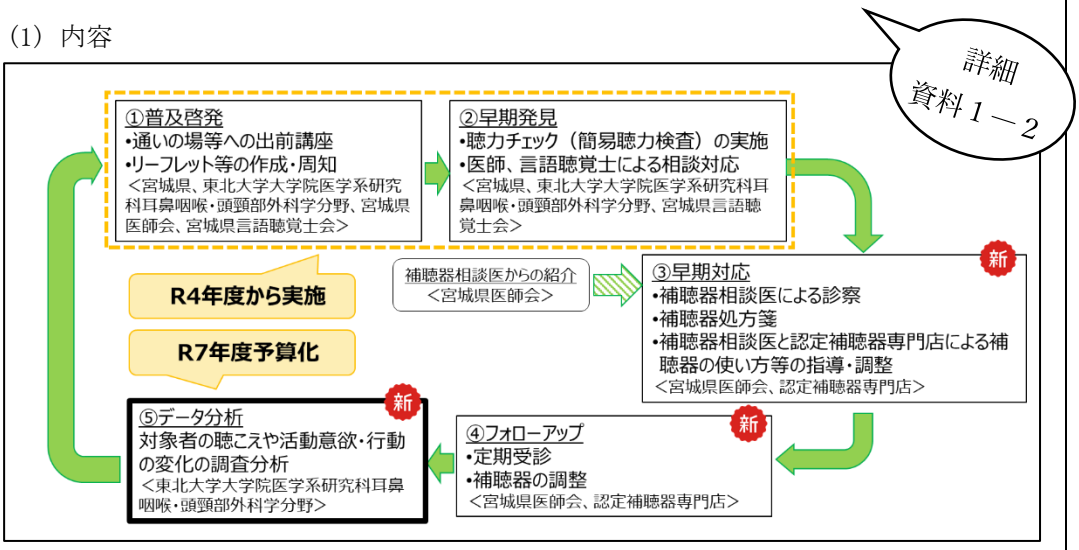
(1)　介護予防・日常生活支援事業

	(1)　アドバイザー派遣	(2)　研修会等の開催	(3)　連絡会等の開催	(4)　その他支援	計
(1) 仙南	0	0	0	3	3
(2) 仙台	1	0	0	0	1
(3) 北部	0	0	0	0	0
(4) 東部	0	2	0	1	3
(5) 気仙沼	0	0	0	0	0
(6) 長寿	0	0	0	0	0
計	**1**	**2**	**0**	**4**	**7**

(2)　包括的支援事業

	(1)　アドバイザー派遣	(2)　研修会等の開催	(3)　連絡会等の開催	(4)　その他支援	計
(1) 仙南	5	0	0	10	15
(2) 仙台	1	0	0	0	1
(3) 北部	17	0	0	0	17
(4) 東部	1	1	1	39	42
(5) 気仙沼	13	1	0	0	14
(6) 長寿	2	0	0	0	2
計	**39**	**2**	**1**	**49**	**91**

(1)　内容



(2)　出前講話派遣実績

派遣回数　　17 回

派遣市町村　　11 市町（仙台市、石巻市、気仙沼市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、村田町、利府町）

延べ参加者数　535 人

	(3) データ分析 東北大学に委託し、県内５病院（東北大学病院、石巻市立病院、登米市民病院、気仙沼市立病院、みやぎ県南中核病院）と連携した「聞こえの状態」「心理面・意欲面の状態」「日常生活での行動面の状態」等に関するデータ分析を実施 ※　保険者機能強化推進交付金等（インセンティブ交付金）該当状況調査における加齢性難聴支援の取組状況 （単位：市町村数）

	R6	R7	増加数
ア　普及啓発の取組を行っているか	17	33	＋16
イ　早期発見の取組を行っているか	10	22	＋12
ウ　受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨を行っているか	6	13	＋7
エ　受診勧奨者のうち50%以上の者が受診しているか	4	11	＋7

４　リハビリテーション専門職等の活用支援

事業名	実施内容
(1)　リハビリテーション専門職等の広域派遣調整に係る関係者連絡会	３　自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援 (2) アドバイザー派遣、先行自治体視察支援【再掲】 各高齢者福祉圏域の実情に応じて、研修会の開催、アドバイザー及び職員派遣等による現地支援の実施。
(2)　地域の実情に応じた課題解決及び人材育成研修会	
(3)　リハビリテーション専門職等の人材育成研修会	

５　地域包括ケアシステムの深化・推進支援

事業名	実施内容
(1)　事業所管理者向け研修会	３　自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援 (2) アドバイザー派遣、先行自治体視察支援【再掲】 各高齢者福祉圏域の実情に応じて、研修会の開催、アドバイザー及び職員派遣等による現地支援の実施。
(2)　在宅医療・介護連携に関する研修会	**○市町村等職員を対象に、地域で取り組むＡＣＰ啓発の必要性や実践について学び、高齢者の意思決定支援に係る技術向上を図るとともに、高齢者本人にとって最適な医療・介護を実現するための在宅医療・介護連携を推進する** 各保健福祉事務所においてＡＣＰ研修会を実施 仙南保健福祉事務所 日時：令和７年１１月２５日（火）午後１時から午後４時３０分まで 対象：管内市町の地域包括ケア担当課及び地域包括支援センター担当者等 内容：「あらためて ACP （アドバンス・ケア・プランニング）を考える」 講師　一般社団法人 Ｌｉｎｋ Ｗｏｒｋｅｒｓ　代表　吉崎 伸一 氏

	仙台保健福祉事務所 日時：令和８年１月２３日（金）午後１時３０分から午後４時３０分まで 対象：管内市町村担当職員及び地域包括支援センター職員等 内容：「地域で始める ACP ～元気なうちから始める意思決定とその支援について～」（予定） 講師　一般社団法人 Ｌｉｎｋ Ｗｏｒｋｅｒｓ　代表　吉崎 伸一 氏 北部保健福祉事務所 日時：令和７年１１月１４日（金）午後２時から午後４時まで 対象：管内高齢者入所施設、介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センター、市町 等の職員 内容：「自分らしく生きる」を多職種連携で支える～施設におけるＡＣＰ支援～ 講師　公立大学法人宮城大学 看護学群 准教授 沢田淳子　氏 東部保健福祉事務所 日時：令和７年９月２６日（金）午後６時から午後８時まで 対象：管内の在宅医療及び介護関係職員、市町担当課職員　４４名 内容：報告　令和７年度石巻・登米圏域の在宅医療・介護関係機関におけるＡＣＰの取組状況調査結果 講演　「“ACP”なんとなく知っているを卒業して実践につなげよう」 講師：公益社団法人地域医療振興協会 君津市国保小櫃診療所　所長　望月　崇紘　医師 気仙沼保健福祉事務所 日時：令和７年１０月２２日（水）午後２時３０分から午後５時３０分まで 対象：管内医療介護従事者 内容：「地域で始める ACP ～元気なうちから始める意思決定とその支援について～」 講師　一般社団法人 Ｌｉｎｋ Ｗｏｒｋｅｒｓ　代表　吉崎 伸一 氏

詳細資料１－１

６　一般県民への普及啓発

事業名	実施内容
一般県民への普及啓発（みやぎフレイル予防普及啓発事業）	**○県民に対し「自立支援」、「介護予防」、「フレイル予防」の正しい知識と理解に係る啓発及び市町村が実施する介護予防事業の後方支援を行い、高齢者の健康及び社会参加の促進を図るもの** (1) 委託先　株式会社宮城テレビ放送（公募型企画提案（プロポーザル）方式） (2) 業務内容 ア　フレイル予防の理解促進のためのイベントの実施 フレイル予備群、該当者にあたる高年期（６５歳以上）の方やその子ども世代などに対し、フレイル予防及びプレフレイル予防に関する正しい理解を促すとともに、フレイル・プレフレイルの具体的なイメージ及び興味・関心を持たせるためのイベントを実施する。 ・イベント名称：宗さんと！フレイル予防フェスタ in 名取 ・日時：令和７年１１月１７日（土）午後２時から午後３時３０分まで ・会場：名取市文化会館　大ホール イ　認知向上・意識定着のための情報発信 マスメディア、ソーシャルメディア等を活用し、フレイル予防及びプレフレイル予防、社会参加促進に関する肯定的なイメージを持たせるための露出を行う。 ・「OH！バンデス」でのフレイル特集　　令和７年９月１５日（月・祝）

https://www.mmt-tv.co.jp/movie/articles/71dm9vdevy6vq4o1.html
出演：東北大学大学院　医学系研究科　公衆衛生額分野
　　辻　一郎　名誉教授

ウ　フレイル予防普及啓発のためのショート動画作成
楽天モバイルパーク宮城「宮城コマーシャルタイム」その他映像広報用のショート動画（15 秒）２本の作成

・親孝行編

・レッツトライ編

⇒イの動画とともに県内自治体主催の住民向けの無償セミナー・イベント会場での放映が可能（令和９年３月３１日まで）